一般会計等貸借対照表

令和3年3月31日 現在

			(単位:千円)
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	30,764,798		5,898,013
有形固定資産	29,870,607		5,101,133
事業用資産	20,661,903		-
土地	14.786.774		796,880
立木竹		損失補償等引当金	· -
建物	15,105,494		_
建物減価償却累計額	△ 9,747,902		660,938
工作物	929,817		539,788
工作物減価償却累計額	△ 490,265		183
船舶	Z 430,203	未払費用	-
船舶減価償却累計額	_	前受金	_
浮標等	_	前受収益	_
	_	賞与等引当金	110 524
	_		110,534
航空機		預り金	10,433
航空機減価償却累計額	_	その他	
その他	-	負債合計	6,558,951
その他減価償却累計額	_		
建設仮勘定		固定資産等形成分	32,973,197
インフラ資産	9,010,638		△ 6,004,837
土地	5,029,859		
建物	15,241		
建物減価償却累計額	△ 9,153		
工作物	7,704,420		
工作物減価償却累計額	△ 3,775,054		
その他	_		
その他減価償却累計額	_		
建設仮勘定	45,327		
物品	772,638		
物品減価償却累計額	△ 574,573		
無形固定資産	49,977		
ソフトウェア	49,977		
その他	-		
投資その他の資産	844,214		
投資をの心の資産	20,135		
有価証券	20,100		
出資金	20,135		
その他	20,133		
	_		
	48,518		
長期貸付金	79,298		
基金	698,113		
減債基金			
その他	698,113		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,850		
流動資産	2,762,513		
現金預金	535,386		
未収金	19,470		
短期貸付金	_		
基金	2,208,399		
財政調整基金	2,045,486		
減債基金	162,913		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 742	純資産合計	26,968,361
資産合計		負債·純資産合計	33,527,311
スエロリ	00,027,011	天民 作员注目目	00,027,011

一般会計等行政コスト計算書

自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日

科目	金額
経常費用	7,943,408
業務費用	4,713,841
人件費	1,572,113
職員給与費	1,355,174
賞与等引当金繰入額	110,534
退職手当引当金繰入額	10,372
その他	96,034
物件費等	3,063,167
物件費	2,384,081
維持補修費	41,458
減価償却費	637,628
その他	-
その他の業務費用	78,561
支払利息	69,759
徴収不能引当金繰入額	99
その他	8,702
移転費用	3,229,567
補助金等	1,350,083
社会保障給付	913,249
他会計への繰出金	963,596
その他	2,639
経常収益	1,282,065
使用料及び手数料	126,122
その他	1,155,943
純経常行政コスト	6,661,343
臨時損失	2,168,753
災害復旧事業費	25,784
資産除売却損	1,618
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	_
その他	2,141,351
臨時利益	4,416
資産売却益	4,416
その他	_
純行政コスト	8,825,680

一般会計等純資産変動計算書

自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日

科目	合 計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	26,280,131	32,638,344	△ 6,358,213
純行政コスト(Δ)	△ 8,825,680		△ 8,825,680
財源	9,511,272		9,511,272
税収等	4,426,425		4,426,425
国県等補助金	5,084,847		5,084,847
本年度差額	685,592		685,592
固定資産等の変動(内部変動)		332,216	△ 332,216
有形固定資産等の増加		518,337	△ 518,337
有形固定資産等の減少		△ 642,356	642,356
貸付金・基金等の増加		539,147	△ 539,147
貸付金・基金等の減少		△ 82,913	82,913
資産評価差額	_	_	
無償所管換等	6,414	6,414	
他団体出資等分の増加	-		
他団体出資等分の減少	-		
比例連結割合変更に伴う差額	_		
その他	△ 3,776	△ 3,776	-
本年度純資産変動額	688,229	334,853	353,376
本年度末純資産残高	26,968,361	32,973,197	△ 6,004,837

一般会計等資金収支計算書

自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日

科目	金額
【業務活動収支】	並領
<u>【未</u> 然活動収文】 業務支出	7,300,208
未物文山 業務費用支出	4,070,641
人件費支出	1,566,661
物件費等支出	2,425,539
支払利息支出	69,759
その他の支出	8,681
移転費用支出	3,229,567
補助金等支出	1,350,083
社会保障給付支出	913,249
他会計への繰出支出	963,596
その他の支出	2,639
業務収入	8,185,368
税収等収入	4,440,765
国県等補助金収入	2,463,461
使用料及び手数料収入	126,231
その他の収入	1,154,911
臨時支出	2,167,135
災害復旧事業費支出	25,784
その他の支出	2,141,351
臨時収入	2,213,748
業務活動収支	931,772
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,029,351
公共施設等整備費支出	518,337
基金積立金支出	429,386
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	81,628
その他の支出	-
投資活動収入	463,433
国県等補助金収入	408,770
基金取崩収入	43,137
貸付金元金回収収入	4,000
資産売却収入	7,526
その他の収入	-
投資活動収支	△ 565,918
【財務活動収支】	
財務活動支出	524,661
地方債償還支出	524,661
その他の支出	_
財務活動収入	372,658
地方債発行収入	372,658
その他の収入	_
財務活動収支	△ 152,003
本年度資金収支額	213,851
前年度末資金残高	311,102
比例連結割合の変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	524,953
前年度末歳計外現金残高	10,757
本年度歳計外現金増減額	△ 324
本年度末歳計外現金残高	10,433
本年度末現金預金残高	535,386

注記

- 1. 重要な会計方針
 - (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有形固定資産

取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの

再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの

取得原価

取得原価が不明なもの

再調達原価

ただし、取得価格が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円と しています。

② 無形固定資産

取得原価

- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの

取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの

出資金額

- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

ア建物

6年~50年

イ 工作物

5年~75年

ウ物品

2年~17年

② 無形固定資産

定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5年)に基づく定額 法によっています。)

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から東京都市町村職員退職手当組合への加入時以降の負担金の 累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、 東京都市町村職員退職手当組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分さ れる額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相 当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上してい ます。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

(リース期間実質が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
 - ① 物品及びソフトウェアの計上基準 物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として 計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準 資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき に修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当事項ありません。

(2) 表示方法の変更

該当事項ありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当事項ありません。

3. 重要な後発事象

該当事項ありません。

4. 偶発債務

該当事項ありません。

5. 追加情報

- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
 - ①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況 は、次のとおりです。

実質赤字比率 -%

連結実質赤字比率 -%

4.4%

実質公債費比率 -% 将来負担比率

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 146,726 千円

- (2) 貸借対照表に係る事項
 - ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

普通財産のうち、活用が図られていない公共資産を売却可能資産とし ています。

イ 内訳

資産内訳	売却可能価額	貸借対照表上の簿価
事業用資産	29, 215 千円	79, 425 千円
土地	29, 215 千円	79, 425 千円

- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基 準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 7,062,795 千円
- ③ 地方公共団体健全化法に基づいた算定要素内容

標準財政規模 4,438,075 千円

612,840 千円 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額

将来負担額 10,548,592 千円

充当可能基金額 3,053,721 千円

特定財源見込額 1,618,718 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 7,062,795 千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

新型コロナウイルス感染症対策事業に係る臨時損失を 2,141,351 千円計上してい ます。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

① 純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

ア 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を 計上しています。

イ 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

② 新型コロナウイルス感染症対策事業に係る国県等補助金を 2,212,616 千円 計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

821,862 千円

- ② 新型コロナウイルス感染対策事業に係る臨時収入 2,213,748 千円、臨時支出 2,141,351 千円をそれぞれ計上しています。
- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の 内訳

資金収支計算書の業務活動収支	931, 772	千円
投資活動収入の国県等補助金収入	408, 770	千円
未収債権・未払債務の増減額	△18, 427	千円
減価償却費	△637, 628	千円
退職手当引当金の増加額	∆10, 372	千円
賞与等引当金の増加額	4, 920	千円
徴収不能引当金の減少額	3, 759	千円
固定資産除売却損	$\Delta 1,618$	千円
固定資産売却益	4, 416	千円
純資産変動計算書の本年度差額	685, 592	千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。 なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 700,000 千円

一時借入金に係る利子額 該当なし

⑤ 重要な非資金取引 該当事項ありません。

附属明細書(一般会計等)

- 1. 貸借対照表の内容に関する明細(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

①有//D回足貝/生v/列/A	ц						(单位:1口)
区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D)-(E) (H)
事業用資産	30,595,606	475,480	171,016	30,900,071	10,238,168	392,312	20,661,903
土地	14,786,774	3,110	3,110	14,786,774	I	1	14,786,774
立木竹	6,775	1	6,775	1	I	1	-
建物	14,877,011	362,180	133,696	15,105,494	9,747,902	369,967	5,357,592
工作物	880,016	49,801	0	929,817	490,265	22,345	439,551
船舶	_	1	I	1	I	1	ı
浮標等	_	1	I	1	I	1	ı
航空機	_	_	-	_	-	_	_
その他	_	_	-	_	-	_	_
建設仮勘定	45,031	60,389	27,434	77,986	-	_	77,986
インフラ資産	12,649,477	181,023	35,653	12,794,846	3,784,208	177,472	9,010,638
土地	5,032,969	0	3,110	5,029,859	_	_	5,029,859
建物	15,241	_	_	15,241	9,153	377	6,087
工作物	7,561,574	167,621	24,775	7,704,420	3,775,054	177,095	3,929,365
その他	-	_	_	_	_	_	_
建設仮勘定	39,694	13,402	7,768	45,327	_	-	45,327
物品	736,523	49,324	13,208	772,638	574,573	35,018	198,065
合計	43,981,606	705,826	219,877	44,467,555	14,596,948	604,803	29,870,607

②有形固定資産の行政目的別明細 (単位:千円)

2月70回足員座 7月以				-		-		(中世:117)
区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,406,835	9,785,014	1,473,622	87,336	2,177,709	562,922	5,168,465	20,661,903
土地	721,370	7,185,411	1,170,212	10,335	1,017,096	241,781	4,440,569	14,786,774
立木竹	-	I	I	-	I	-	1	I
建物	636,102	2,472,913	303,310	71,520	1,117,640	54,960	701,146	5,357,592
工作物	30,221	82,770	100	5,481	39,332	266,181	15,467	439,551
船舶	-	-	-	-	1	_	1	-
浮標等	-	-	1	1	1	-	1	-
航空機	-	-	1	1	1	-	1	-
その他	-	-	1	1	1	-	1	-
建設仮勘定	19,141	43,920	1	1	3,642	-	11,284	77,986
インフラ資産	8,662,378		134,049	1	214,212	-	0	9,010,638
土地	4,886,913	0	130,771	1	12,175	-	0	5,029,859
建物	6,087	-	1	1	1	-	1	6,087
工作物	3,728,036	-	3,278	1	198,051	-	1	3,929,365
その他	-	_	-	_	_	_	-	-
建設仮勘定	41,342	_	_	_	3,986	_	-	45,327
物品	1,728	19,606	67,007	_	22,545	58,726	28,453	198,065
合計	10,070,941	9,804,620	1,674,678	87,336	2,414,466	621,648	5,196,918	29,870,607

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

山北侧 四 山 4 7 6 7	- 4 O · 2							
	銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
	(単位)	株	円	千円	円	千円	千円	千円
該当なし		_	ı	ı	-	ı	-	ı
	合計	-	-	-	-	1	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

市場画面では、0000万万年間内家国庁(公前7									(十二二,111)
相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) – (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
日の出町土地開発公社	5,000	21,131	ı	21,131	5,000	100%	21,131	_	5,000
日の出町サービス総合センター株式会社	1,000	31,326	19,205	12,121	1,000	100%	12,121	_	1,000
合計	6,000	52,457	19,205	33,252	6,000		33,252	-	_

※株式会社以外の法人は資本金がないため、「資本金(E)」以外についてご記載ください。この場合、出資割合については、地方自治法施行令第140条の7の規定による割合を記載します。

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する調書記載額
東京都森林組合	3,000	950,802	430,091	520,711	134,463	0.60%	3,118	-	3,000	3,000
東京都農業信用基金協会	440	178,773,067	170,288,629	8,484,438	6,215,580	0.01%	444	-	440	440
東京都農林水産振興財団	7,120	10,869,953	1,326,475	9,543,478	5,837,810	0.10%	9,281	-	7,120	7,120
東京しごと財団	1,500	30,085,955	29,562,718	523,237	495,253	0.27%	1,423	-	1,500	1,500
暴力団追放運動推進都民センター	475	3,280,100	5,779	3,274,321	3,081,017	0.01%	480	_	475	475
地方公共団体金融機構	1,600	24,857,606,000	24,516,985,000	340,621,000	16,602,000	0.00%	1,683	_	1,600	1,600
슴計	14,135	25,081,565,877	24,718,598,692	362,967,185			16,428	-	14,135	14,135

④基金の明細 (単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
固定資産						
社会資本等整備基金	456,053	-	_	_	456,053	456,053
進学支度金貸付基金	6,980	-	_	_	6,980	6,980
福祉振興基金	12,197	-	_	_	12,197	12,197
三吉野桜木地区整備基金	66,192	-	-	_	66,192	66,192
森林環境整備基金	12,460	-	-	-	12,460	12,460
災害復旧·復興基金	78,427	-	-	-	78,427	78,427
新型コロナウイルス感染症緊急対策基金	65,804		-	-	65,804	65,804
流動資産						
財政調整基金	2,045,486	-	-	-	2,045,486	2,045,486
減債基金	162,913	-	-	_	162,913	162,913
合計	2,906,512	-	_	_	2,906,512	2,906,512

⑤貸付金の明細 (単位:千円)

相手先または種別	長期貸付金		短期分	(参考)	
作子元または鬼別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徵収不能引当金計上額	貸付金計
進学支度金貸付金	1,670	-	_	-	2,684,238
阿伎留病院企業団貸付金	77,628	_	_	_	22,656
中小企業振興資金融資預託金	_	_	_	_	-
슴콹	79,298	-	_	-	2,706,894

⑥長期延滞債権の明細

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし	-	-
【未収金】		
町民税(個人)(滯納繰越分)	22,320	851
町民税(法人)滞納繰越分	971	37
固定資産税(滯納繰越分)	19,688	751
軽自動車税(滯納繰越分)	1,667	64
都市計画税(滯納繰越分)	3,872	148
	-	-
	-	-
小計	48,518	1,850
슴計	48,518	1,850

(単位:千円)

⑦未収金の明細

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし	-	_
【未収金】		
町民税(個人)(現年課税分)	7,740	295
町民税(法人)(現年課税分)	3,347	128
固定資産税(現年課税分)	6,769	258
軽自動車税(現年課税分)	475	18
都市計画税(現年課税分)	1,108	42
公共物占用料	0	0
し尿処理手数料	31	1
小計	19,470	742
合計	19,470	742

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細 (単位:千円)

種類	地方債残高	> 1- 1- 1- 1- 1- 1- 1- 1- 1- 1- 1- 1- 1-	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		**	その他
		うち1年内償還予定		亚阳灯戏1冉		亚部域民		うち共同発行債	りち任氏公券債	
【通常分】										
一般公共事業	-	-	-		-			-	-	_
公営住宅建設	111,102	10,623	107,402	-	_	3,700	-	-	-	_
災害復旧	55,700	-	55,700	-	_	-	-	-	-	_
教育·福祉施設	90,939	697	24,239	-	_	66,700	-	-	-	_
一般単独事業	226,362	39,613	-	222,656	-	-	_	_	-	3,706
その他	21,688	2,159	21,688	-	_	-	-	-	-	_
【特別分】										
臨時財政対策債	3,881,251	328,364	3,224,522	379,423	-	117,826	_	_	-	159,481
減税補てん債	37,005	11,097	5,846	-	-	-	_	_	-	31,160
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,216,874	147,235	27,200	_	_	11,572	_	-	_	1,178,101
合計	5,640,921	539,788	3,466,597	602,078	_	199,798	-	-	_	1,372,448

②地方債(利率別)の明細 (単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
5,640,921	4,348,638	1,292,284	-	-	-	_	_	0.766%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
5,640,921	539,788	557,390	566,624	550,020	529,477	1,758,923	870,704	252,763	15,232

④特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

[※]特定の条項とは、特定の条件に合致した場合に、支払金利が上昇する場合等をいいます。

⑤引当金の明細 (単位:千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期流	域少額	当期末残高
<u></u> △刀	刊 州 木 /	当朔垣加俄	目的使用	その他	∃ <i>别 木/</i> 发同
徴収不能引当金(短期)	1,972		1,230	1	742
徴収不能引当金(長期)	4,379	99	2,628	1	1,850
投資損失引当金	_	_	_	_	_
退職手当引当金	786,508	10,372	_	_	796,880
損失補償等引当金	_	_	_	_	_
賞与等引当金	115,453	110,534	115,453		110,534
슴計	908,313	121,004	119,311	_	910,006

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金	該当なし		-	
(所有外資産分)			-	
	11		-	
その他の補助金等	次世代育成クーポン交付金	対象者	291,444	次世代育成支援
	阿伎留病院企業団負担金	阿伎留病院企業団	205,498	公立阿伎留医療センター運営
	西秋川衛生組合負担金	西秋川衛生組合	167,819	西秋川衛生組合運営
	高齢者医療費助成費	対象者	115,984	医療費助成
	社会福祉法人日の出町社会福祉協議会補助金	社会福祉法人日の出町社会福祉協議会	89,663	社会福祉協議会助成
	認可保育所施設運営費補助金	認可保育所	72,805	認可保育所運営助成
	認定こども園施設型給付費	認定こども園	66,155	認定こども園運営助成
	元気健康長生き医療費助成費	対象者	49,119	医療費助成
	青少年育成支援金	対象者	36,083	青少年育成支援
	その他		255,514	
	11-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1		1,350,083	
合計			1,350,083	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細 (単位:千円)

(1)於10水02円1水田	T	H I Vert I vilv	(本匠: 111)
会 計	区分	財源の内容	金額
		地 方 税	2,826,942
		地 方 譲 与 税	50,449
		税 交 付 金	442,245
		地方特例交付金交付金	23,779
	44 1万 公	地 方 交 付 税	1,042,055
	税収等	交 通 安 全 特 別 交 付 金	3,362
		分担金及び負担金	25,279
		寄 付 金	220
一般会計		繰入金(基金繰入除く)	12,094
		小計	4,426,425
		国庫支出金	47,248
		資本的 都道府県等支出金	361,522
		計	408,770
	国県等補助金	国庫支出金	2,853,314
		経常的 都道府県等支出金	1,822,763
		計	4,676,077
		小計	5,084,847
	合	計	9,511,272

(2)財源情報の明細 (単位:千円)

(=) //4 [/3/1] [// 2/3/1]					(十元・111)	
区分	金額	内訳				
四 次	立识	国県等補助金	地方債	税収等	その他	
純行政コスト	8,825,680	4,676,077	326,358	3,182,306	640,939	
有形固定資産等の増加	518,337	408,770	46,300	63,267	_	
貸付金・基金等の増加	539,147	-	_	511,014	28,133	
その他	-	_	_	_	_	
合計	9,883,164	5,084,847	372,658	3,756,587	669,072	

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細 (単位:千円)

種類	本年度末残高		
現金	-		
要求払預金	524,953		
短期投資(現金同等物)	-		
合計	524,953		